

40年超えの美浜原発3号は

テロ対策施設が未完のため、約1年間運転を停止します

子や孫の安全と琵琶湖を守るため

このまま運転を止めて動かさないで！

長浜市民の皆さまへ

6月23日に10年ぶりに再稼働した美浜原発3号は、テロ対策施設が完成していないため、10月23日に運転を停止しました。しかし関西電力は、今後1年かけて工事を行い、来年10月にはまた運転を再開しようとしています。

福島原発事故から10年が過ぎましたが、多くの住民がふる里を追われ、戻ることもできません。ひとたび事故が起これば、取り返しはつきません。

原発の運転は原則40年と決まっていますが、美浜3号は例外的に40年超え運転が認められました。しかし、原子炉容器等の取り替えはできず、事故の危険が高まります。避難計画も実効性がありません。

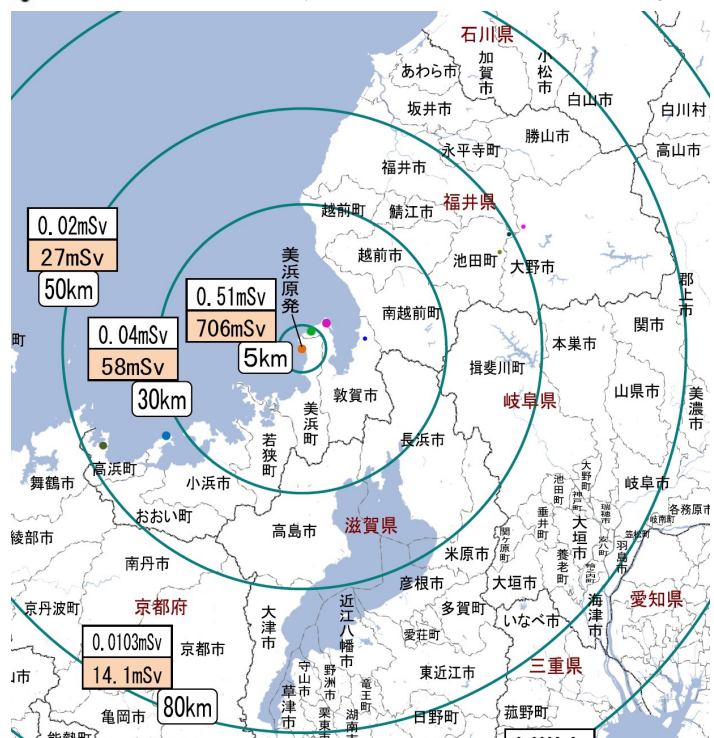
美浜原発から約30km圏内には、長浜市民約24,500人が暮らしています。住民の安全と琵琶湖を守りましょう。

福島原発事故並みの場合 30km圏内の長浜市民の被ばく

全身被ばく量(7日間)	58ミリシーベルト
(一般人の年間被ばく限度は1ミリシーベルト)	
甲状腺の被ばく量(7日間)	451ミリシーベルト
*安定ヨウ素剤の服用基準は50ミリシーベルト	
世界保健機関 (WHO) は 18歳以下と妊婦等は10ミリシーベルト	

甲状腺の被ばく量(単位:mSv)		
原発からの距離	関電内閣府	福島原発事故並み
5km	3.68	5057
30km	0.33	451
50km	0.16	215
80km	0.09	119

* 事故が起これば長浜市民にも甚大な影響



図中の数値は7日間屋外にいた時の全身被ばく線量 単位：ミリシーベルト (mSv)
上の段の数値：関電・国の評価 下の段の数値：福島事故並みの事故の場合の評価

* 琵琶湖が汚染されれば 関西 1,450 万人に被害。赤ちゃんも汚染された水を飲むことになります。

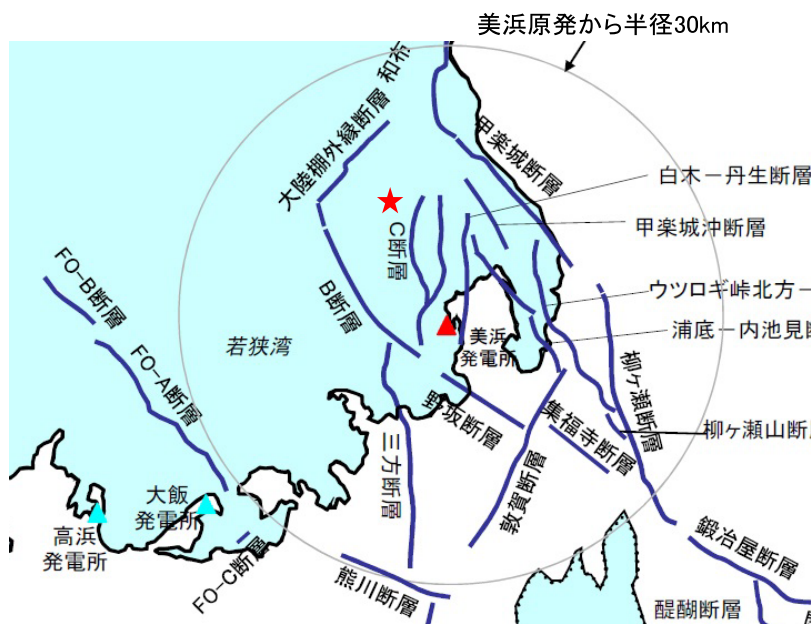


◆ 関電・国の甘い事故想定：

- 放射能放出率を福島原発事故の千分の1以下 (0.00153%) に過小評価
- 敷地内に地割れ等は発生しない
- 事故後約60分で電源車やポンプ等が正常に作動/ 格納容器の破損なし
- 原子炉容器の底が割れるメルトスルー開始時 (108分) には放出はほぼ終了

◆ 福島事故並み：福島原発の放射能放出率2.1%を基に、出力比を考慮して計算

* 若狭の原発の中で、最も強い揺れが襲う美浜原発



美浜原発は活断層の巣の中

左の図のように、美浜原発は活断層の巣の中にあります。美浜原発に大きな揺れをもたらすのは、原発の近くにある「C断層」です。

想定されている揺れは993ガルで、大飯原発や高浜原発と比べると、最も大きな揺れに襲われます。それは、断層が原発の真下にあるからです（右下図参照）。

	美浜原発	大飯原発	高浜原発
最大の揺れをもたらす断層	C断層	FoA - FoB - 熊川断層	左に同じ
断層面積 km ²	356	951	951
揺れの大きさ gal	993	856	700

(表は国の評価より)

大阪地裁の判決に従い、地震規模の「ばらつき」を考慮すれば 美浜3号の揺れは993ガル→1,330ガル。原発は揺れに耐えられない

昨年12月4日に大阪地方裁判所は、住民が訴えていた大飯原発3・4号裁判の判決で、設置許可の取り消しを国に命じました。上記表の規制委員会の揺れの評価は、地震規模の「ばらつき」を考慮せず、平均値（入倉・三宅式）で地震の規模を決めているため過小な評価となっているからです。関電も国も、美浜3号でも同じように、「ばらつき」を考慮していません。これを考慮すると、993ガル→1,330ガルにもなり、原発は地震の揺れに耐えることができず、大事故になる危険があります。

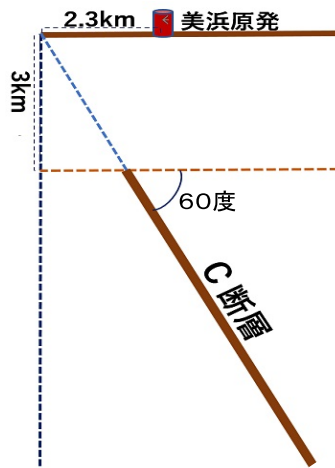
地震で地面がズレて、配管等が引きちぎられる危険

C断層は、地表面から原発寄りに60度傾いており、断層面を伸ばした地表面の位置と美浜原発とはわずか約2.3kmしか離れていません。これによって、別の危険もあります。

地震の専門家（前規制委員会委員長代理の島崎邦彦氏）は、「熊本地震では主断層帯から10kmの範囲まで、顕著な地表変状が広い範囲で出現した。このような状況は、原発の規制基準や審査ガイドの策定前には知られていなかった。新知見にもとづく議論を始めるべきではないだろうか」と警告されています。

断層が真下にあるため、地面がズレれば、配管が引きちぎられる危険があるのです。

40年超えで老朽化し、さらに、危険な断層のある美浜原発を動かしてはなりません。



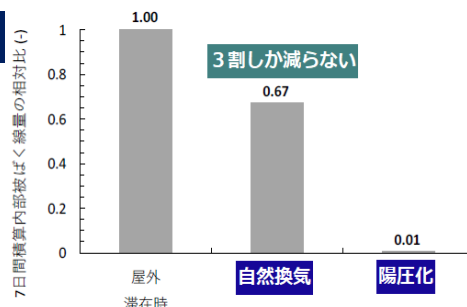
＊ 原発事故のとき 長浜市の避難計画で 住民の安全は本当に守られるの？

屋内退避で被ばくは防げるの？

一般家屋では内部被ばくは3割程しか低減しません

政府は「屋内退避が安全への第1歩」としています。原子力防災計画では、美浜原発で事故が起こった時、長浜市の皆さんはすぐに避難するのではなく、空間線量が通常の約400倍（ $20\mu\text{Sv/h}$ ）になるまでは屋内退避をすることになっています。

内閣府が3月に出した報告書^{※1}では、放射性ヨウ素等による内部被ばくの場合、放射線防護対策（陽圧化）をした施設で、99.99%被ばくが低減できます。しかし、防護対策がない場合、気密性が非常に高い家屋でも、屋外と比べて3割しか低減しないという結果が出ています。古い木造家屋では効果はさらに低くなり、被ばくは避けられません。[図中の「自然換気」は、窓を閉めた状態のこと]



※1「放射線防護対策が講じられた施設等への屋内退避について」[暫定版]

安定ヨウ素剤の配布はいつ？

事前配布ではなく、避難するときです

福島原発事故では、子どもたちが放射性ヨウ素に被ばくし、甲状腺がんを発症しています（福島県内だけで、がんの確定と疑いを含め287名。2021年3月福島県発表）。甲状腺がんを防ぐためには、安定ヨウ素剤を早期に服用することが重要です（右表）。

安定ヨウ素剤の服用時期	効果
放射性ヨウ素にさらされる24時間前	90%以上の抑制効果
放射性ヨウ素を吸入した8時間後	40%の抑制効果
放射性ヨウ素を吸入した24時間後	7%の抑制効果

日本医師会「原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドブック」

長浜市や高島市では、安定ヨウ素剤は避難の一時集合場所や学校等に備蓄されており、避難時に配布されます。しかし、屋内退避でも内部被ばくする可能性があること、避難時の混乱等を考えると、事前配布が必要です。副作用はほとんどなく、特に被ばくの影響が大きい乳幼児や子ども、妊婦、授乳婦が早期に服用できるよう、事前配布すべきです。島根県や鳥取県等では、30km圏内住民に事前に配布されています。

施設入所者の避難先は？

長浜市は公表していません

福島原発事故の時、障がい者や寝たきりなど「要援護者」の人たちが逃げ遅れました。同じことが起こらないように他の30km圏内市町では、施設入所者の避難先施設を決めて公表しています。ところが長浜市は、避難先施設を公表していません。在宅の要援護者の場合は、体育館等の一般の一時集合場所に行く人もあります。長浜市は事故が起これば「『要援護者』の避難施設も移動のための福祉車両も県が調整し、用意する」と県任せの状態です。

「実効性のない避難計画では原発の運転は認められない」（水戸地裁の判決）
（東海第二原発の運転差止裁判 2021年3月18日）

長浜市の避難計画も実効性はなく、美浜3号の運転は許されません

＊ 原発事故のとき あなたの避難所はどこ？

長浜市は公表していません

長浜市の地域防災計画（案）では「市は、避難、スクリーニング、安定ヨウ素剤配布等の場所・等について、日頃から住民への周知徹底に努める」、また、地域コミュニティを大切にする旨が書かれています。しかし、住民がどの避難所に行くのか（避難所マッチング）を公表していません。その理由として「避難先と調整が必要」と答えています（私たちが昨年12月に市に申入れた回答）。

しかし、県内避難先の甲賀市は、6月議会で市議の質問に「避難所マッチングはまだ出来ていない」と回答しています。長浜市が「公開しない」のは、まだ決まっていないためでしょうか。

高島市や福井県、京都府は、数年前に既に避難所マッチングを公表しているのに、長浜市はいまだにこのような状況です。避難所を具体的に知ることは、避難の基本です。

県外避難先の大阪府も、避難所を決めていません。公園名しか決まっていない地区もあります。

旧町名	小学校区	人口（人）	県内避難先	避難所名	県外避難先	避難所名
西浅井町	塩津、永原	3,780	東近江市	?	大阪市 長居公園	?
余呉町	余呉	2,934			岸和田市等	
木之本町	杉野、高時、 伊香具の一部	1,534			泉大津市等	
	木之本、伊香具の一部	5,086	堺市等			
高月町	高月、七郷	6,325	甲賀市		東大阪市 多目的芝生広場等	
	富永、古保利	3,239	草津市		富田林市等	
湖北町	小谷、速水	1,594			大阪市 長居公園	
美浜原発事故時 避難住民 合計		24,492	(滋賀県「原子力災害対策編 資料集」2021.3等より)			

福島第一原発事故では、あらかじめ避難所が決まっていなかったこと等により、家族の安否が分からず、再会するのに何日もかかったというような問題も起こりました。

このままでは、長浜市でも同じことが起きてしまいます。是非、市や議員さんに、あなたがどの避難所に行くのかを聞いてください。公表するよう、声を届けてください。

＊ 感染症対策と原発事故の避難は両立できません

- 避難所の感染症対策では一人当たりのスペースがこれまでより大きくなるため、避難所の数を増やす必要がありますが、できているのでしょうか？
- 市は、避難先施設の濃厚接触者や感染疑い者用の個室の有無も確認していません。
- 原発事故では被ばく対策として「外気を遮断して屋内退避」が必要ですが、密を避けて換気しなければならない感染症対策と相反します。
- 避難対象者は、長浜市民が約24,500人、高島市民が約27,000人です。（福井、滋賀、岐阜合計で約28万人）。密を防ぐためには、長浜市だけで少なくとも大型バスが約1千台必要です。市は「バスは県が手配する」と県任せにしていますが、大丈夫なのでしょうか。

老朽原発美浜3号は現在停止中です。このまま止めて、原発事故を未然に防ぎましょう。

避難計画を案ずる関西連絡会

（連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/

原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会）

この件の連絡先：避難計画を考える滋賀の会

美浜の会：大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 06-6367-6580



2021.10.23